

高瀬菜穂子議員
論戦ハイライト



「命とくらし、地域を守れ」

2017年予算特別委員会

3月10日から24日の日程で予算特別委員会が開催。

日本共産党からは、高瀬菜穂子議員が委員に就任。総務費、保健費、生活労働費、県土整備費、教育費の項目で質疑をおこないました。



交通空白つくるな

廃止が予定されている「西鉄バス路線・田川小倉線」。高瀬議員は「廃止されれば新たな交通空白を生む」と指摘、国と県が負担する「バス運行対策補助金」の拡充を求めま

した。また、西鉄大牟田線の連続立体交差事業を例に挙げ、国と県が莫大な予算を投入する一方で、西鉄はわずか8%しか負担していない事実を示し、「公共性がありながら

西鉄田川・小倉線の存続を

不採算路線を容赦なく切りすてる」と西鉄の姿勢を批判、「事業者へ、路線存続の働きかけを強めよ」と求めました。

担当部長は「地元市町を応援したい」と答弁しました。

住まいは人権

公社住宅の空き家対策、良好な住環境を

「屋根・階段の雨漏り、畳の腐食・カビ、40年外壁の塗り替えがない、イノシシが台所に侵入…」

県住宅公社住宅の3割を超える空き家問題や、必要な修繕がなされずボロボロのま

ま放置されている実態を突き付けた高瀬議員。「憲法、地方住宅供給公社法に基づいて、入居者が人間として尊重されるべき」と、厳しく県当局を迫りました。

担当部長は、「入居者に良好な居住環境

を提供することは重要」「入居者に耳を傾け、きめ細かな対応を行うよう公社を指導していく」と答えました。



手遅れ死亡を無くせ

全ての人に必要な医療を

高瀬議員は、医療費が払えず深刻な状態になっている「受診抑制問題」を、保健費と生活労働費の2項目にわたって取り上げました。

窓口負担が10割になる「資格証」は、病気の際には「短期保険証」に切り替える対

応をすること、国保料などの差し押さえについては最低生活を保証すること、また、窓口での負担金を減免できる国保法44条の周知を、市町村に徹底させることを求め、確認しました。

生活困窮者が無料、または低額で受診で

きる「無料低額診療事業」について、医療機関からの申請があった場合、要件が整っていれば受理すること、この事業についても市町村を通じて周知することを求め確認しました。また、「調剤費にも適用することを国に求めよ」と要望しました。

2017年度 福岡県一般 会計予算

実質県政
史上最大

1兆7209億円
県債残高3兆5000億円

大型開発推進、社会保障抑制、人員削減

2017年度の一般会計予算は、1兆7209億円となりました。今年度から政令市に移管する小中学校教職員の給与分を差し引くと、昨年比で実質1.3%増、県政史上最大の予算額を刷新しました。増え続けている県債（借金）残高は3兆5000億円を突破、一般会計のほぼ2倍に膨れ上がりました。

こういう状況下で、ダム建設、福岡空港滑走路増設、下関北九州道路の調査費、新松山臨海工業団地の更なる造成、天井知らずの筑後広域公園整備費と、相変わらず、必要性・緊急性に疑問符がつく大型開発の推進予算です。

一方で「厳しい財政状況」を強調し、知事部局で25%も減らした職員の更なる削減、社会保障関連費の抑制等を柱とした「行政改革大綱」を提出しました。

日本共産党は、他会派が全て賛成のなか、「県民生活により密着した予算の拡充を」「サービスの低下を招く人員削減は容認できない」と、一般会計予算に反対しました。



山口議員が
反対討論